



名取 直美 (なとり なおみ)

Naomi Natori

上級研究員

専門分野

医療・保健・福祉政策、地域包括ケア、地域共生社会
PPP(官民協働)、公有財産利活用

資格

- 地域政策修士 (福島大学)
- 地域政策科学研究科政策課題プログラム (災害復興) 修了 (福島大学)
- JAHC認定 医業経営コンサルタント
- 福祉住環境コーディネーター
- 不動産戦略アドバイザー

経歴

2025年4月 - 現在

富士通株式会社、パブリック事業本部パブリックコンサルティング事業部公共政策研究センター、
上級研究員

2025年4月

富士通株式会社 転籍

2007年2月 -

都市計画事務所、医療・保健・福祉を主対象とする設計事務所、金融系シンクタンクを経て株式
会社富士通総研入社 (配属: 公共事業部・行政経営グループ)

最近の研究テーマ

- 保健・医療・福祉の連携体制の構築 (平時及び災害時)
- 地域包括ケアシステムの事業マネジメント
- 在宅医療及び在宅医療・介護連携の推進

- 医療・福祉機能を核とした PPP による公有財産の利活用

委員・講師等

- 都道府県、市町村等での地域包括ケア、在宅医療・介護連携推進事業、災害福祉支援ネットワーク及び災害派遣福祉チーム（DWAT）の研修講師多数
- 内閣府「ぼうさいこくたい 2024 in 熊本」日本学術会議シンポジウム「防災士による地域防災力の向上～行政および研究機関との連携強化の進め方～」パネリスト
- 厚生労働省「令和 4 年度厚生労働省地方厚生(支)局地域包括ケア推進課若手職員研修会」講師（2022 年度）
- 厚生労働省 災害福祉支援ネットワーク中央センター全国研修講師（社会福祉法人全国社会福祉協議会実施 2022 年度）
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会 災害支援体制構築アドバイザー（2020 年度～2023 年度）
※能登半島地震（2024 年）時に災害福祉支援ネットワーク中央センターのアドバイザーとして現地派遣・支援に従事
- 厚生労働省「災害派遣福祉チームリーダー養成研修事業」企画委員（社会福祉法人全国社会福祉協議会実施 2019 年度）
- さいたま市 PFI 推進委員会委員（2007 年度～2009 年度）

著書

- 「密集市街地のまちづくり～まちの明日を編集する」学芸出版（2002 年）共著
- 「高齢者介護施設・住宅・保健医療サービス事業企画マニュアル 最新版」株式会社エクスナレッジ（2006 年 3 月）共著

論考

- 「防災・減災・備災 地域共生社会を災害時にも継続させるための DWAT・災害福祉支援ネットワーク」『さぽーと 783 号（2022 年 4 月）』公益財団法人日本知的障害者福祉協会
- 「災害福祉広域支援ネットワークの動き（特集 医療・福祉サービスと災害対策）」『地域ケアリング 2020 年 6 月号』北隆館
- 第 15 回「在宅医療推進フォーラム 生きがいを支える在宅医療～新時代の地域共生社会を目指して～」シンポジウム「地域における看取り率を検証する」シンポジスト（主催）国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター、公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団

- 「地域包括ケアシステムを自分の言葉で「説明できる」ために～基礎研修プログラムの開発～」
『オレンジクロス 夏号 2019 SUMMER VOL.07』一般財団法人オレンジクロス
- 「アクションリサーチ手法による公民連携の災害時福祉支援体制の構築」2018年3月28日、
株式会社富士通総研
- 「災害発生時の福祉的支援の在り方に関する調査研究からみる考察（特集 災害発生時に社会
福祉法人に求められる役割とは—災害福祉広域支援ネットワーク構築に向けた動向と経営協の
取り組み—）」『月刊経営協 2017年12月号』社会福祉法人全国社会福祉法人経営者協議会
- 「災害を広域で守るためのネットワークづくり（特集 自然と生きる～自然災害に備えるため
に）月刊福祉 2014年6月号」社会福祉法人全国社会福祉協議会
- 「熊本地震から考える災害福祉」2016年7月19日、富士通総研オピニオン
- (参考) 国の医療・福祉分野の調査
(※参考 前職での寄稿等)
- 「PFIと社会福祉施設」『月刊ケア 2002年10月号』医歯薬出版
- 「住まいづけられるまちへ～高齢者の視点に立ったまちづくり」『月刊地方自治職員研修
2003年4月号』公職研
- 「社会福祉分野における公民パートナーシップ」(インタビュー記事「談論風発」)『法律文化
2003年10月号』東京リーガルマインド
- 「特集・市場創発 インタビュー 高齢者施設」『日刊建設産業新聞・創刊 55周年特別企画
2004年10月18日』日刊建設産業新聞
- 「特集 介護保険制度の見直し～超高齢化社会における介護のあり方」(インタビュー特集記
事)『法律文化 2005年1月号』東京リーガルマインド